



2026年2月期 第3四半期決算短信 [I F R S] (連結)

2026年1月7日

上場会社名 株式会社ワールド 上場取引所 東
 コード番号 3612 URL <https://corp.world.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 鈴木 信輝
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 副社長執行役員 (氏名) 中林 恵一 TEL 03-6887-1300
 配当支払開始予定日 一
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 2026年2月期第3四半期の連結業績 (2025年3月1日～2025年11月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		コア営業利益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益	
2026年2月期第3四半期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期第3四半期	207,938	24.5	14,503	2.0	15,894	11.3	14,534	8.2	9,745	16.3
	167,036	1.0	14,223	△3.3	14,281	△3.3	13,435	△4.8	8,378	2.6

(注) コア営業利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除しております。

(注) 2025年2月期第3四半期の対前年同四半期増減率(%)は、決算期変更に伴って2024年2月期(11ヵ月決算)の期首が2023年4月1日であったため、第3四半期累計期間の比較対象期間が異なっております。

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
2026年2月期第3四半期	円 銭 281.56	円 銭 281.56
2025年2月期第3四半期	240.46	240.46

(注) 2025年2月期第3四半期の基本的1株当たり四半期利益は、親会社の普通株主に帰属しない金額(その他資本性金融商品の所有者に帰属する金額)を考慮しております。

(注) 当社は、2025年11月14日開催の取締役会において、2026年3月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行うことを決議いたしました。「基本的1株当たり四半期利益」及び「希薄化後1株当たり四半期利益」は株式分割前の株数を基準に算出しています。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
2026年2月期第3四半期	百万円 273,147	百万円 92,841	百万円 92,404	% 33.8
2025年2月期	273,826	86,451	81,200	29.7

(注) 2025年2月期の企業結合について暫定的な会計処理を行っておりましたが、当第3四半期連結累計期間においても、引き続き暫定的な会計処理を行っております。2025年2月期に係る各数値について、直近での入手可能で合理的な情報に基づく取得原価の配分の見直しを行った影響を反映しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年2月期	円 銭 —	円 銭 37.00	円 銭 —	円 銭 43.00	円 銭 80.00
2026年2月期	—	49.00	—		
2026年2月期(予想)				60.00	109.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

(注) 当社は、2025年11月14日開催の取締役会において、2026年3月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行うことを決議いたしました。2026年2月期(予想)の期末配当金60.00円は、株式分割前の1株当たり配当金額を記載しております。

3. 2026年2月期の連結業績予想（2025年3月1日～2026年2月28日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上収益		コア営業利益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益	基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	300,000	32.9	20,000	17.6	19,500	16.5	18,300	18.4	12,000	8.6
										307.73

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

（注）コア営業利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除しております。

（注）当社は、2025年11月14日開催の取締役会において、2026年3月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行うことを決議いたしました。「基本的1株当たり当期利益」は、株式分割前の1株当たり当期利益を記載しております。なお、当該株式分割を考慮した場合の「基本的1株当たり当期利益」は、当連結会計年度の期首に前述の株式分割が行われたと仮定し算出すると153.87円となります。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

新規 一社 （社名）一、除外 一社 （社名）一

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年2月期 3Q	36,858,633株	2025年2月期	34,390,965株
② 期末自己株式数	2026年2月期 3Q	463,487株	2025年2月期	320,608株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年2月期 3Q	34,611,425株	2025年2月期 3Q	34,055,355株

（注）当社は、2025年10月1日を効力発生日とする株式交換を実施いたしました。これにより、発行済株式数（自己株式を含む）が2,467,668株増加いたしました。また当社取締役会の決議に基づき、当第3四半期連結会計期間中に、175,055株の自己株式を取得いたしました。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.7「1.当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	7
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	8
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	10
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	12
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報)	15
(販売費及び一般管理費)	16
(後発事象)	17

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（2025年3月1日～2025年11月30日）の経営成績は、売上収益が2,079億38百万円（前年同期比24.5%増）、コア営業利益が145億3百万円（同2.0%増）、営業利益が158億94百万円（同11.3%増）、税引前四半期利益が145億34百万円（同8.2%増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は97億45百万円（同16.3%増）と増収増益でした。

当連結会計年度は、2023年5月8日に公表した中期経営計画「PLAN-W」の最終年度3年目としての総仕上げとともに、「次なる挑戦」となる次期中期経営計画に向けた準備を進めております。この度の決算は、当社が推進する事業ポートフォリオ改革の成果と、次なる成長に向けた課題が継続した期間であったと総括しております。

具体的には、ブランド事業において、一部アパレルブランドの春夏商戦での販売苦戦を起因とする在庫課題が新設サブシーズンの暑秋において夏物からの商品切り替えの遅延も招き、結果として秋の立ち上がりの商品切り替えまで影響し、本業の稼ぐ力であるコア営業利益が計画未達となりました。これは、気候変動への対応やMD設計の精度、生販コントロールに質・量両面で課題を残したものと真摯に受け止めております。

一方で、プラットフォーム事業が2025年2月末に連結加入したエムシーファッション㈱の貢献等で大幅な増益を達成しました。この結果、アパレルブランド事業の不振をライフスタイルブランドも加えた非アパレル事業の健闘が補い、グループ全体としてコア営業利益段階以下全ての損益段階で前年同期に対して増益を確保しました。これは、特定の事業環境の変化に左右されにくい、強靭な収益構造への転換が進んでいる証左と認識しております。

また、持分法適用関連会社である㈱ライトオンの順調な再建等を背景にしたオプション価値の評価益を一時収益として計上したほか、株式交換の手法でナルミヤ・インターナショナル㈱を2025年10月1日付で完全子会社化した効果が非支配持分への利益流出の停止を通じて、親会社の所有者に帰属する当期利益と資本（親会社持分）の増加に寄与しました。

このほか、株主資本コスト（COE）の目標としていた8.0%を下回る水準への低減という財務・資本戦略上の重要な目標を達成できることから、次期中期経営計画において成長投資を加速させるための基盤が整いました。結果として、当第3四半期連結累計期間は、中期経営計画「PLAN-W」の最終年度として、通期計画の達成に向けた課題に取り組むとともに、「次なる挑戦」である次期中期経営計画の策定に向けて重要な期間となりました。

セグメント別の状況は次のとおりです。

① ブランド事業

ブランド事業においては、あるべきブランドポートフォリオ戦略の完遂にむけて、ブランド事業セグメント全体最適の視点で成長性と収益性のバランスが取れた持続的成長を追求しております。

百貨店を中心に展開するミドルアッパー・ブランドは、ブランドらしく差別化された高付加価値な商品開発を行うほか、世界的な物価上昇や急激な為替変動に左右されないよう、自社工場体制を垂直統合して国内生産回帰を図っております。また、お客様との強いつながりを構築するため、マルチチャネル化やOMO（Online Merges with Offline）戦略を進め、様々なプロトタイプ開発・出店を通じて新たな成長の創造に取り組んでおります。

ショッピングセンターを中心に展開するミドルローワー・ブランドにおいては、前連結会計年度の期首に商品調達部隊の垂直統合を行い、更なる直貿化の推進や型数の適正化などによる原価率低減や価格競争力の強化に努めております。また、ミドルローワー・ブランド事業子会社の一社統合のスケール活用やノウハウ共有によって、店舗運営の改良や店舗開発などの強化にも取り組んでおります。

ライフスタイル・ブランドでは、暮らしに寄り添った衣・食・住を生活雑貨や服飾雑貨で提案し、引き続きお客様の支持拡大に努めています。前連結会計年度の期首に行ったミドルローワー系のライフスタイル・ブランド事業の一社統合によるリソースの融通、ノウハウの共有等での収益構造の抜本的な改革効果も発現しております。また、2026年3月1日に、㈱阪急スタイルレーベルズが運営するコスメセレクトショップ「カラーフィールド」事業及び家具・インテリア雑貨「ダブルディ」事業を承継する予定であり、ライフスタイル領域における事業基盤の更なる拡充も進めております。

一方、投資グループにおいては、プラットフォーム導入によるシナジー追求や収益構造の向上・確立をテーマに掲げております。投資会社の㈱W&Dインベストメントデザインが再生投資事業の大型案件として取り組む㈱ライトオンの事業再生については、収益の抜本的な構造改革が当初想定を上回る進捗となってきたことから、2026年3月1日付の完全子会社化を決定しました。

また、海外事業の開発・拡張も積極的に進めています。タイでは2025年1月にサハ・グループと合弁で設立したWorld Saha (Thailand) Co., Ltd. がバンコクに「RAGTAG」の海外1号店と同2号店を2025年7月と同年9月に出店しました。台湾では㈱ナルミヤ・インターナショナルと共に「プティマイン」の海外1号店を2025年3月に出店したほか、同年11月には「RAGTAG」の海外3号店も出店しました。また香港においては、代理商を通じて、「プティマイン」の海外2号店を2025年9月、同3号店を同年11月に相次ぎ出店しました。

当第3四半期連結累計期間では、春夏商戦において一部のアパレルブランドのMD設計が量・質の両面で顧客ニーズを充分に捉えきれなかったこと及び夏から暑秋、暑秋から秋への切り替え課題による苦戦が、ライフスタイルブランドの好調さを打ち消す形となりました。この点につきましては、2025年3月に新設したブランド事業本部が、ミドルアッパーとミドルロワーそれぞれの課題ブランドへの改革・改善活動を進めております。

この結果、ブランド事業の経営成績は、売上収益が1,447億80百万円（前年同期比1.2%減（うち外部収益は1,400億30百万円（同0.1%減）））、コア営業利益（セグメント利益）が81億89百万円（同6.8%減）と減収減益になりました。

② デジタル事業

デジタル事業は「B2Bソリューション」と「B2Cネオエコノミー」から成り立っており、B2Bはこれまでの積極投資を外販収益で回収できるよう、B2Cは「サーキュラー」を成長加速できるよう目指しております。

B2Bソリューションでは、ECの運営受託サービスにおいて、自社ブランドを中心に販売する直営ファンション通販サイト「ワールド オンラインストア（WOS）」をはじめ、他社公式ECの開発・運営を受託しております。自社サイト運営においては、アプリの機能改善やOMO活動に対する投資を進め、直営店舗とのシームレスなサービス改善をブランド事業と一体で推進しております。また、他社ブランドの取り扱い拡大による「WOS」のモール型への進化にかかる先行投資を推進しております。一方、ソリューションサービスでは、自社グループの物流コスト抑制の取り組みや基幹システムの更新に留まらず、他社への在庫コントロールシステムの導入・運用サービスの提供を進めており、売上拡大に向けた営業活動を継続して強化しております。

B2Cネオエコノミーにおいては、様々なテーマで実験した事業の「選択と集中」を行った結果、「サーキュラー」に焦点を当てて成長戦略を追求しております。ユーズドセレクトショップ「RAGTAG」を運営する㈱ティンパンアレイは店舗とECの相互活用による仕入・販売両面のOMO戦略で成長を追求しつつ、今後の成長に向けてカジュアル業態「usebowl」の実験を継続するほか、海外展開においては現地でのPOP-UP出店からの学びを活かしてタイと台湾での店舗展開に挑戦するなど、将来の成長に向けた先行投資を重点的に実施しております。また、オフプライスストア「& Bridge」を運営する㈱アンドブリッジにおいては、㈱ティンパンアレイとの事業連携を推進しており、店舗収支の改善やECの大幅伸長といったシナジー効果も出ております。

当第3四半期連結累計期間のセグメント利益は、上場に伴うラクサス・テクノロジーズ㈱の連結子会社から持分法適用関連会社への連結範囲の変更がマイナスに影響した点を除くと、B2BとB2Cそれぞれが先行投資の負担増を吸収する格好でほぼ前年並みの推移となりました。こうした成長投資の負担を貽いながら持続的な利益成長を実現するためには、B2BとB2Cいずれもが既存事業でのもう一段の収益向上を図る必要があると考えております。

この結果、デジタル事業の経営成績は、売上収益は230億22百万円（前年同期比11.4%減（うち外部収益は86億63百万円（同20.9%減）））、コア営業利益（セグメント利益）が15億45百万円（同23.7%減）と減収減益になりました。

③ プラットフォーム事業

プラットフォーム事業では、ワールドグループが培ってきた様々なノウハウと仕組みを活用したプラットフォームの外部企業へのオープン化を推進し、業界の枠組みを超えた新たな事業領域の拡大に取り組んでおります。

中間持株会社の㈱ワールドプラットフォームサービスは、プラットフォーム事業の収益モデルを整える事業マネジメント機能と外部顧客の法人企業へのマーケティング機能を有します。各プラットフォームのノウハウ・仕組みを横断的に組み合わせ、クライアントのニーズに最適なサービスをワンストップで提案・提供しております。

生産プラットフォームの㈱ワールドプロダクションパートナーズは、自らの商社機能を発揮して直接貿易スキームの構築や、製造子会社群の生産性改善の指導・支援をするほか、外販主体の専門商社である㈱イディオムや縫製工場の㈱ラ・モードでは、他社アパレルの商品開発及び製造（OEM・ODM事業）を受託しております。

販売プラットフォームの㈱ワールドストアパートナーズでは、商品在庫の最終的な換金に不可欠なアウトレット「NEXT DOOR」や他社ブランドの出店も年々増やしてきたファミリーセール等の催事を運営するほか、様々な業種業態の販売代行業務といった外販サービスも着実に成長しております。

こうしたアパレル起点の生産・販売プラットフォーム以外では、㈱アスブルンドに代表される子会社群が、空間創造や什器・備品の製造販売（建装）、家具や雑貨の卸からコントラクトに至るライフスタイル領域も手掛けており、プラットフォーム事業のサービスラインやクライアント層の幅を拡張することに寄与しております。

このほか、M&Aも活用しながらプラットフォーム機能の強化を図ることでB2B事業基盤の拡充を進めてきており、ファンションの多様性と永続性の実現への貢献を目指した「ワールド・ファンション・エコシステム」の構築に向けて更なる事業基盤の拡充を図ってまいります。

具体的な事例としては、2025年2月28日付で子会社化したエムシーファッション㈱、2025年3月1日付で子会社化した㈱ワールドソーアイングの連結加入により、生産プラットフォームのリソースは大きく拡充されており、当社グループを挙げてシナジー効果も追求しながら一層の事業拡大を推進しております。

当第3四半期連結累計期間においては、取引条件の変更による粗利確保や案件単位の採算性も吟味した外販受注などを継続的に進めており、為替変動に対する抵抗力を増すことや複数サービスを顧客に提供するクロスセルなどで徐々に成果を得つつあります。また、前年同期との比較では、エムシーファッション㈱の連結加入に伴うB2B外販の収益拡大がセグメント利益の増加へ大きく寄与しました。

この結果、プラットフォーム事業の経営成績は、売上収益は1,009億29百万円（前年同期比72.2%増（うち外部収益は590億66百万円（同273.7%増）））、コア営業利益（セグメント利益）が36億88百万円（同120.4%増）と増収増益になりました。

④ 共通部門

事業セグメントに属さない共通部門においては、子会社からの配当や経営指導料等を収入として計上し、当社（ホールディングス）のコーポレートスタッフ等の費用を賄うことを基本的な収益構造としておりますが、子会社からの配当は予めセグメント利益から除いております。

共通部門は、コーポレートスタッフの「グループ経営本部」に加えて、グループの商品鮮度向上とソフト開発を監修する「クリエイティブ・マネジメント・センター」、次世代OMOストアの開発・運営やDCXを推進する「デジタルリテール推進室」を束ねる「ブランド事業本部」、グループの情報・物流システムを開発・運用する「デジタルソリューション事業本部」などで構成されており、2025年9月には「企業戦略室」を新設し、グループ共通の重要な戦略の実現に向けた活動を推進しております。

ホールディングスは重点分野への集中投資という自らの役割を果たすため、子会社からホールディングスのスタッフ等の実費を上回る経営指導料等で回収することを原則としておりますが、コーポレートは機能集約化などを不断に進めて自らの生産性の改善に努めています。

当第3四半期連結累計期間においては、業績連動によるコスト抑制効果があった一方で、前連結会計年度より本格稼働した海外事業開発室の活動費のほか、会社・部署横断で取り組む新規事業等に対する戦略的投資や成長投資にかかる先行費用の増加、従業員処遇の改善に伴う人件費の増加などの影響を受けました。

この結果、共通部門の経営成績は、売上収益は57億46百万円（前年同期比1.1%減（うち外部収益は1億79百万円（同61.8%増）））、コア営業利益（セグメント利益）が12億1百万円（同12.3%増）と減収増益になりました。

＜サステナビリティ（持続可能性）への取り組みについて＞

当社グループは、『価値創造企業グループ』として長期的・持続的に価値を創造し、提供し続けるためには「持続可能な社会の実現」への貢献が不可欠であり、環境負荷及び社会活動に関する取り組みを企業経営における重要な課題の一つと位置づけております。そして、分散構造故に見える化が進んでいないファッショング業界において、環境負荷の見える化を進めるとともに「ワールド・ファッショング・エコシステム」を通じて、ファッショング産業の多様性と持続性の両立を目指し、産業全体の構造的課題の解消に向けて積極的に取り組んでおります。

「ワールド・ファッショング・エコシステム」の構築を一段と高次元なものに昇華させることで、新たな成長機会の創出や社会が共感できる価値を創造すべく、ワールドグループならではの持続可能な社会に向けた戦略指針を具体化し、2022年6月にTCFD提言への賛同表明と共に、脱炭素社会の実現に向けて当社グループ独自の「ワールド・サステナビリティ・プラン&レポート^{※1}」を公表しました。目標達成に向けたKPIを設定し、各施策を実施しております。また、実現に向けた基盤として、人的資本経営フレームワークの構築やダイバーシティの推進に注力しております。

当第3四半期連結累計期間に取り組んだ主なサステナビリティ活動は次のとおりです。

■Environment（環境）

・温室効果ガス排出量削減のため、シーズン毎にサステナブル素材使用の計画策定と実績管理をしており、2023年秋冬よりサステナブル素材ブランド「サーキュリック^{※2}」を活用した商品の販売を開始しております。2025年1月には「サーキュリック」の中でも、残った在庫を廃棄せずに原料として再利用（循環素材）した初の取り組みとして、「212キッチンストア」でオリジナルエプロンを発売しました。

グループのアパレル製品のサステナブル素材の使用割合は、2024年春夏で15.9%、2024年秋冬では18.4%、2025春夏では17.2%の実績となっております。さらに、一般社団法人日本アパレル・ファッショング産業協会が2024年3月に公表した「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量の算定方法基本ガイドラインに関する業種別解説（ファッショング産業）^{※3}」および同協会が2025年2月に公表した、同ガイドラインの「温室効果ガス削減の考え方と概算方法」の策定に参画しました。ガイドラインにはワールドグループの温室効果ガス削減取り組みの事例が掲載されております。

・水の使用による環境負荷低減に向けては、使用量を可視化し、自社工場での節水や汚染防止の推進を図ると共に、アパレル商品の染色や原料選定工程において負荷低減施策を推進しております。

- ・商品以外の分野においても、リサイクル原料などの利用を積極的に推進しており、自社の使用済み段ボールのクローズドリサイクルによるお客様への紙袋提供も推進しております。
- ・お客様から不要な衣料品等を引き取り、リユースにつなぐ「ワールド エコロモ キャンペーン^{※4}」を、従来の百貨店やショッピングセンターなどでの年2回の開催に加え、2025年1月より自社のファッショントン販サイト「ワールド オンラインストア」でも「エコロモ キャンペーン」を開始しました。
- また、社員や社員の家族から着用しなくなった衣料品の提供や取引先様と協業した衣料品引き取り活動も継続するほか、新たに神戸市経済観光局様と協力することで、神戸市営地下鉄13駅にて「ワールド エコロモ キャンペーン×神戸市SDGs」として衣料品回収も実施しました。
- これらの結果として、衣料品等の回収点数は年々増加しており、この活動を開始した2009年からの累計で2,065万点となりました。

■Social (社会)

- ・「ワールド エコロモ キャンペーン」や「グループ社員によるエコロモへの参加」の収益金を子供達の未来のために寄付しており、これまでの寄付総額は1億22百万円になります。このうち、令和6年に発生した能登半島災害の支援金として総額460万円を寄付しました。
- ・自社工場の残布や残糸等を活用したワークショップを、全国のワールドグループの店舗および地方自治体が運営する施設などで開催し、当第3四半期連結累計期間は6,906名に参加頂き、累計参加者は34,481名になります。

■Governance (ガバナンス)

- ・取締役の多様性を高め、透明性・公平性・客観性・独立性を担保すると共に、自由闊達な議論、建設的な意見交換を通じた、ガバナンス向上を追求しております。2025年5月に社外取締役1名を交代すると同時に、コーポレートガバナンスの更なる高度化に向けて、社外取締役が取締役会議長を務めております。
- ・サステナビリティに関する取り組みは、代表取締役 社長執行役員のもと組織されるサステナブル委員会の下に担当役員及び担当部署を設置し、推進しております。また、独立社外取締役が過半以上の取締役会では、社長及びサステナブル委員から定期的に報告を受け、その進捗の監視・監督を行っております。

■人的資本経営

- ・ESGそれぞれの施策と連動した「人材開発、ワークライフ、多様性、待遇改善など、ヒトを中心の各種施策」を進めております。また、推進テーマを「知識の利用可能性向上（ナレッジ共有の進化）」「ワークフォースの最適化（生産性の向上）」「多様性向上」「エンゲージメント（組織力向上）」と定め、これらのテーマでKPIを設定し達成を目指しております。
- ・エンゲージメントサーベイとして毎年実施している「組織力アンケート」を通じて、組織課題を抽出し、各社の改善アクションプランを策定し、実行の成果や課題をチェックする体制を整備しております。
- ・ダイバーシティ&インクルージョン推進に向けた具体的な施策として、「アンコンシャス・バイアス研修」、「女性活躍推進座談会」「管理職のDE&Iオンライン研修」を実施しております。またダイバーシティの推進に向けて、従業員への意識調査を行い、ロードマップを策定して推進しております。
- ・階層別、職種別の研修プログラムを事業戦略に連動して策定し、「誰もが学び続けられる育成プログラム」を推進し、E-Learningのコンテンツの充実、執行役員による管理職向け研修、AI活用研修などを行っております。
- ・全ての社員の育成計画を定め、キャリア面談、定期ローテーション、グループ公募制度などの運用を通して、社員の成長やチャレンジを促しております。
- ・人材の発掘・育成・登用の仕組みを進化させる取り組みとして、人材開発委員会を定期的に実施しております。

※1 ワールド・サステナビリティ・プラン&レポート：https://corp.world.co.jp/csr/world_sustainabilityreport.pdf

※2 サーキュリック：<https://store.world.co.jp/s/brand/circric/>

※3 サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量の算定方法基本ガイドラインに関する業種別解説（ファッショントン産業）：

<https://form.run/@jafic--UoRMcDscq6qNlafub8r8>

※4 エコロモキャンペーン：https://corp.world.co.jp/csr/pdf/world_ecoromo.pdf

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び資本の状況

(資産)

資産合計は2,731億47百万円と前連結会計年度末に比べて6億80百万円減少しました。

この主な要因は、現金及び現金同等物が約63億円、使用権資産が約47億円それぞれ減少した一方、棚卸資産が約62億円増加したことに加え、期末日が休日だったので入金が翌月にずれたため、売上債権及びその他の債権が約

35億円増加したことによるものです。

(負債)

負債合計は1,803億5百万円と前連結会計年度末に比べて70億70百万円減少しました。

この主な要因は、仕入債務及びその他の債務が約13億円、借入金が約10億円、リース負債が約53億円それぞれ減少したことによるものです。

(資本)

資本合計は928億41百万円と前連結会計年度末に比べて63億90百万円増加しました。

この主な要因は、主に親会社の所有者に帰属する四半期利益を約97億円計上した一方、配当金を約31億円支出したことで、利益剰余金が約67億円増加したことによるものです。

(ネットD/Eレシオ)

当社グループでは、債務返済の能力及び事業の収益性・成長性を持続的に向上できるよう、有利子負債と株主資本の最適な資本構成を検討する目的から、ネットD/Eレシオを財務体質の健全化指標とし、中長期的にネットD/Eレシオ0.5倍を目指してまいります。

当第3四半期連結累計期間末のネット有利子負債は747億62百万円と前連結会計年度末より約48億円増加した一方、親会社所有者に帰属する持分合計についてはナルミヤ・インターナショナル㈱の完全子会社化による非支配持分から親会社持分合計への組替もあり約112億円増加しました。その結果、当第3四半期連結累計期間末のネットD/Eレシオは0.81倍となりました。

(ROE)

当社グループでは、中期経営計画「PLAN-W」策定時において、株主資本コスト(COE)を超過する株主資本当期利益率(ROE)として10%超の実現を目標に掲げておりましたが、現在ではこれまでの業績等の進捗状況も踏まえて、「PLAN-W」最終年度である当連結会計年度末においても12%以上となるよう努めています。

当第3四半期連結累計期間の実績を反映した12ヶ月換算のROEは、前連結会計年度の13.5%から0.6ポイント増加の14.1%となりました。前連結会計年度に一時的に計上した収益による影響を除いた実質ベースでも目標値を上回っており、資本収益性は着実に向上していると評価しております。

(ROIC)

当社グループでは、次期の中期経営計画で本格的な成長戦略を追求できるよう、価値創造的な状態を「PLAN-W」で創り上げることが重要と認識しております。具体的には、「PLAN-W」において、最適資本構成の下でROEがCOEを超過する状態や、投下資本利益率(ROIC)が加重平均資本コスト(WACC)を上回る状態を目指しております。

このため、当中期経営計画「PLAN-W」の最終年度である当連結会計年度末には目標値8.5%を射程圏に捉えられる水準を目指しております。また、格付けがA格でWACCが最も低位の状態を最適資本構成と定義したうえで、WACCを目標値5.0%以下でコントロールできるよう努めます。

当第3四半期連結累計期間の実績を反映した12ヶ月換算のROICは、前連結会計年度の8.5%から0.6ポイント増加の9.1%でした。

各指標に関しては、下記の定義の通り算出しております。

なお、ネット有利子負債及び親会社所有者に帰属する持分合計は前年同期末と当期末の平均で算出しております。

・ネットD/Eレシオ

期末のネット有利子負債 ÷ 期末の親会社所有者に帰属する持分合計

・ネット有利子負債

借入金 + 日本基準におけるファイナンスリース負債 - 現金及び現金同等物

・ROE

過去一年間の親会社所有者に帰属する当期(四半期または中間)利益 ÷ 親会社所有者に帰属する持分合計

・ROIC

(過去一年間の営業利益 - 法人所得税 - 非支配株主持分に帰属する当期(四半期または中間)利益) ÷ (ネット有利子負債 + 親会社所有者に帰属する持分合計)

②キャッシュ・フローの概況

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

152億41百万円の収入（前年同期比36億45百万円 収入減）となりました。

この主な要因は、税引前四半期利益は約11億円増加した一方、主としてエムシーファッション㈱の連結加入を背景に、売上債権及びその他の債権と棚卸資産が増加し、期末日が休日だったことによる回収の月ずれもあり、運転資本が約41億円増加したことがマイナス要因となったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

53億75百万円の支出（前年同期比21億97百万円 支出増）となりました。

この主な要因は、有形固定資産の取得による支出約15億円がキャッシュ・フロー上、マイナス要因となっていることによるものです。これは今後の金利上昇などを見据えて、当期より店舗の出店・改装に係る投資をリースから自社取得に切り替えたことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

165億24百万円の支出（前年同期比36億20百万円 支出減）となりました。

この主な要因は、増配による配当金の支出額約8億円や金利上昇に伴う利息の支払額約5億円がキャッシュ・フロー上マイナス要因となった一方、主に前第3四半期連結累計期間に計上したその他資本性金融商品の償還による支出50億円がなくなったことがキャッシュ・フロー上プラス要因となったことによるものです。

これらの結果、現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末残高は、前連結会計年度末より63億4百万円減少して、154億44百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

本資料に記載されている業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。従いまして、これらの業績予想のみに全面的に依拠して投資判断を行うことはお控えくださるようお願い致します。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年11月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	21,748	15,444
売上債権及びその他の債権	39,181	42,676
棚卸資産	27,756	33,941
その他の金融資産	157	1,488
その他の流動資産	1,684	1,932
流動資産合計	90,525	95,481
非流動資産		
有形固定資産	35,445	37,933
使用権資産	40,139	35,454
無形資産	79,024	78,687
持分法で会計処理されている投資	5,600	5,409
繰延税金資産	5,034	3,240
その他の金融資産	17,355	16,324
その他の非流動資産	705	619
非流動資産合計	183,301	177,666
資産合計	273,826	273,147

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年11月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
仕入債務及びその他の債務	41,476	40,189
未払法人所得税	1,578	1,913
借入金	44,400	41,113
リース負債	12,782	11,263
その他の金融負債	150	197
その他の流動負債	2,945	3,108
流動負債合計	103,331	97,785
非流動負債		
借入金	42,379	44,653
リース負債	32,360	28,595
退職給付に係る負債	2,359	2,013
引当金	6,573	6,781
その他の金融負債	150	463
その他の非流動負債	222	15
非流動負債合計	84,044	82,521
負債合計	187,375	180,305
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	511	511
資本剰余金	15,566	20,742
利益剰余金	63,657	70,312
自己株式	△39	△504
その他の資本の構成要素	1,505	1,343
親会社の所有者に帰属する持分合計	81,200	92,404
非支配持分	5,251	437
資本合計	86,451	92,841
負債及び資本合計	273,826	273,147

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

(要約四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年11月30日)
売上収益	167,036	207,938
売上原価	66,494	104,329
売上総利益	100,542	103,608
販売費及び一般管理費	86,319	89,106
その他の収益	611	2,590
その他の費用	481	1,103
持分法による投資損益 (△損失)	△72	△95
営業利益	14,281	15,894
金融収益	28	59
金融費用	873	1,420
税引前四半期利益	13,435	14,534
法人所得税	4,100	4,783
四半期利益	9,335	9,751
四半期利益の帰属：		
－親会社の所有者	8,378	9,745
－非支配持分	957	6
四半期利益	9,335	9,751
親会社の所有者に帰属する		
基本的1株当たり四半期利益 (円)	240.46	281.56
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)	240.46	281.56

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年11月30日)
四半期利益	9,335	9,751
その他の包括利益：		
純損益に振替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	2	△488
確定給付制度の再測定	—	2
合計	2	△487
純損益に振替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	36	412
キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分	—	△38
合計	36	374
税引後その他の包括利益	38	△113
四半期包括利益	9,373	9,638
四半期包括利益の帰属：		
－親会社の所有者	8,416	9,629
－非支配持分	957	9
四半期包括利益	9,373	9,638

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間（自 2024年3月1日 至 2024年11月30日）

	資本金	資本剰余金	その他資本性金融商品	利益剰余金	自己株式	(単位：百万円)
						その他の資本の構成要素
2024年3月1日残高	511	15,112	9,704	55,192	△44	4
四半期包括利益						
四半期利益	—	—	—	8,378	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	—	△3
四半期包括利益合計	—	—	—	8,378	—	△3
所有者との取引額等						
配当金	—	—	—	△2,282	—	—
株式報酬取引	—	70	—	—	5	—
支配継続子会社に対する持分変動	—	645	—	—	—	—
子会社の支配獲得に伴う変動	—	—	—	—	—	—
子会社の支配喪失に伴う変動	—	—	—	—	—	—
その他資本性金融商品の所有者に対する分配	—	—	—	△215	—	—
その他資本性金融商品の償還	—	△148	△4,852	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	568	△4,852	△2,497	5	—
2024年11月30日残高	511	15,679	4,852	61,074	△39	1

その他の資本の構成要素

	確定給付制度の再測定	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分	合計	親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
2024年3月1日残高	585	947	—	1,535	82,010	6,407	88,418
四半期包括利益							
四半期利益	—	—	—	—	8,378	957	9,335
その他の包括利益	—	41	—	38	38	△0	38
四半期包括利益合計	—	41	—	38	8,416	957	9,373
所有者との取引額等							
配当金	—	—	—	—	△2,282	△162	△2,443
株式報酬取引	—	—	—	—	75	—	75
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	—	645	△1,780	△1,135
子会社の支配獲得に伴う変動	—	—	—	—	—	82	82
子会社の支配喪失に伴う変動	—	—	—	—	—	△230	△230
その他資本性金融商品の所有者に対する分配	—	—	—	—	△215	—	△215
その他資本性金融商品の償還	—	—	—	—	△5,000	—	△5,000
所有者との取引額等合計	—	—	—	—	△6,776	△2,090	△8,867
2024年11月30日残高	585	987	—	1,573	83,650	5,274	88,924

当第3四半期連結累計期間（自 2025年3月1日 至 2025年11月30日）

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	(単位：百万円)
2025年3月1日残高	511	15,566	63,657	△39	1	
四半期包括利益						
四半期利益	—	—	9,745	—	—	
その他の包括利益	—	—	—	—	△488	
四半期包括利益合計	—	—	9,745	—	△488	
所有者との取引額等						
配当金	—	—	△3,136	—	—	
自己株式の取得	—	—	—	△469	—	
株式報酬取引	—	89	—	4	—	
支配継続子会社に対する持分変動	—	5,087	—	—	—	
その他	—	—	46	—	—	
所有者との取引額等合計	—	5,176	△3,090	△465	—	
2025年11月30日残高	511	20,742	70,312	△504	△488	

その他の資本の構成要素

	確定給付制度の再測定	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分	合計	親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
2025年3月1日残高	546	959	—	1,505	81,200	5,251	86,451
四半期包括利益							
四半期利益	—	—	—	—	9,745	6	9,751
その他の包括利益	21	389	△38	△116	△116	4	△113
四半期包括利益合計	21	389	△38	△116	9,629	9	9,638
所有者との取引額等							
配当金	—	—	—	—	△3,136	△209	△3,345
自己株式の取得	—	—	—	—	△469	—	△469
株式報酬取引	—	—	—	—	93	7	101
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	—	5,087	△4,621	466
その他	△47	—	—	△47	△0	—	△0
所有者との取引額等合計	△47	—	—	△47	1,575	△4,823	△3,248
2025年11月30日残高	520	1,349	△38	1,343	92,404	437	92,841

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	13,435	14,534
減価償却費及び償却費	13,316	13,943
金融費用	873	1,420
固定資産売却益	△26	△6
負ののれん発生益	—	△145
固定資産除売却損	106	219
売上債権及びその他の債権の増減額（△は増加）	△6,010	△3,325
棚卸資産の増減額（△は増加）	△5,306	△6,066
レンタル用資産の取得による支出	△551	—
仕入債務及びその他の債務の増減額（△は減少）	5,062	△1,616
未払消費税等の増減額（△は減少）	161	△446
その他	212	△765
小計	21,271	17,748
法人所得税の支払額又は還付額（△は支払）	△2,385	△2,507
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,886	15,241
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,084	△3,626
有形固定資産の売却による収入	113	—
無形資産の取得による支出	△1,242	△1,752
投資有価証券の取得による支出	—	△351
差入保証金の差入による支出	△695	△657
差入保証金の回収による収入	657	577
関連会社株式の取得による支出	△28	—
利息及び配当金の受取額	27	46
資産除去債務の履行による支出	△273	△294
その他	347	682
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,178	△5,375
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△1,340	△4,190
長期借入れによる収入	5,730	10,009
長期借入返済による支出	△5,225	△6,986
利息の支払額	△640	△1,199
金融手数料の支払額	△17	△180
自己株式の取得による支出	—	△3
子会社の自己株式の取得による支出	△43	—
リース負債の返済による支出	△9,962	△10,660
配当金の支払額	△2,271	△3,106
非支配持分への配当金の支払額	△162	△209
非支配持分からの子会社持分取得による支出	△1,000	—
その他資本性金融商品の所有者に対する分配の支払額	△215	—
その他資本性金融商品の償還による支出	△5,000	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△20,144	△16,524
現金及び現金同等物に係る換算差額	△19	354
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△4,454	△6,304
現金及び現金同等物の期首残高	20,848	21,748
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,394	15,444

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

事業セグメントは、最高経営意思決定者に提出される内部報告と整合した方法で報告されています。最高経営意思決定者は、事業セグメントの資源配分及び業績評価について責任を負います。当社グループでは戦略的経営意思決定を行う取締役会が最高経営意思決定者と位置付けられております。

当社グループは、「ブランド事業」、「デジタル事業」、「プラットフォーム事業」および「共通部門」の4区分を報告セグメントとしております。

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりであります。

なお、セグメント間の売上収益の取引条件は連結会計年度毎に決定しております。

前第3四半期連結累計期間（自 2024年3月1日 至 2024年11月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注2)	合計
	ブランド 事業	デジタル 事業	プラット フォーム 事業	共通部門 (注1)	計		
売上収益							
外部収益	140,164	10,955	15,806	111	167,036	—	167,036
セグメント間収益	6,426	15,032	42,813	5,700	69,972	△69,972	—
計	146,590	25,987	58,620	5,810	237,008	△69,972	167,036
セグメント利益（△損失）(注3)	8,788	2,026	1,673	1,069	13,556	666	14,223
減損損失	—	△22	—	—	△22	—	△22
その他の収益・費用 (純額) (注4)	△101	86	108	37	130	△51	80
営業利益（△損失）	8,687	2,090	1,781	1,106	13,665	616	14,281
金融収益	—	—	—	—	—	—	28
金融費用	—	—	—	—	—	—	△873
税引前四半期利益（△損失）	—	—	—	—	—	—	13,435
その他の項目							
減価償却費及び償却費	8,461	3,163	434	1,258	13,316	—	13,316

(注1) 共通部門においては、当社グループの子会社に対して経営管理・指導を行うことによって得られる経営指導料等を収入としてホールディングスのスタッフ等の費用を賄うコーポレート関連業務を含んでおります。

(注2) セグメント利益（△損失）の調整額は、主にセグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない費用が含まれております。

(注3) セグメント利益（△損失）は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除しております。

(注4) その他の収益・費用（純額）の中には、持分法による投資損失が△72百万円含められています。内訳は、ブランド事業が△71百万円、デジタル事業が△0百万円であります。

当第3四半期連結累計期間（自 2025年3月1日 至 2025年11月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注2)	合計
	ブランド 事業	デジタル 事業	プラット フォーム 事業	共通部門 (注1)	計		
売上収益							
外部収益	140,030	8,663	59,066	179	207,938	—	207,938
セグメント間収益	4,750	14,359	41,863	5,568	66,540	△66,540	—
計	144,780	23,022	100,929	5,746	274,478	△66,540	207,938
セグメント利益（△損失）(注3)	8,189	1,545	3,688	1,201	14,623	△120	14,503
減損損失	△3	—	—	—	△3	—	△3
その他の収益・費用（純額）(注4)	△3	△99	531	965	1,394	0	1,394
営業利益（△損失）	8,184	1,446	4,220	2,165	16,015	△120	15,894
金融収益	—	—	—	—	—	—	59
金融費用	—	—	—	—	—	—	△1,420
税引前四半期利益（△損失）	—	—	—	—	—	—	14,534
その他の項目							
減価償却費及び償却費	8,516	3,070	1,188	1,170	13,943	—	13,943

(注1) 共通部門においては、当社グループの子会社に対して経営管理・指導を行うことによって得られる経営指導料等を収入としてホールディングスのスタッフ等の費用を賄うコーポレート関連業務を含んでおります。

(注2) セグメント利益（△損失）の調整額は、主にセグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない費用が含まれております。

(注3) セグメント利益（△損失）は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除しております。

(注4) その他の収益・費用（純額）の中には、持分法による投資損失が△95百万円含められています。内訳は、ブランド事業が△112百万円、デジタル事業が16百万円であります。

(販売費及び一般管理費)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年11月30日)
従業員給付費用	29,434	32,454
販売促進費	4,750	4,374
荷造運搬費	6,488	5,828
賃借料	4,093	4,169
歩率家賃	12,203	11,804
減価償却費及び償却費	13,019	13,893
その他	16,331	16,584
合計	86,319	89,106

(後発事象)

該当事項はありません。